

アジア経済圏戦争は 地政学を舞台とした第二局面へ

東南アジアの地政学において日本人が見落としがちな2つのポイント

2010年のASEAN地域フォーラムで、楊潔篪中国外相(当時)はASEAN諸国に対し”China is a big country and other countries are small countries, and that’s just a fact”と発言した。東南アジア諸国は米中等の大国に翻弄される小国であり、地政学情勢への注目度は高い。

東南アジアの地政学について語るとき、日本人が誤解しがちなポイントが2点ある。まずは一点目。日本企業の方からよく聞かれる質問として、「東南アジア各国は、米中どちら側につくのか?」というものがある。答えは「どちらでもない」だ。各国で一定のグラデーションはあるものの、小国である彼らとしては米中いずれかに”Take side”して、もう片方の反感を買うことを避けたいと同時に、第三極としてキャスティングボードを握って漁夫の利を得たい、という思惑がある。例えばシンガポールの、米国海軍と合同軍事訓練を行う一方で首相が中国のOne China Policyへの支持継続を表明するなどの行動は、日本人にとっては奇異に映るかもしれない。しかし元シンガポール外交官のキショール・マブバニ氏が述べるように、東南アジア外交の基本はプラグマティズムであり、西洋的な二項対立で白黒をつけることには馴染まないのだ。

第二に、東南アジア諸国の外交政策において働く力学の変数には、米中等の大国との関係性だけでなく、隣国である他の東南アジア諸国との競合関係も含まれるということだ。例えば、カンボジア・ラオスと中国との親密性についての、「中国が両国の支配を企む」という西側メディアのナラティブは実態の全てではなく、両国側がタイやベトナム等東南アジア内の“大国”へ対抗するために、中国のパワーを利用しよう

と企む側面もある。

地政学的事情を背景とした当局によるプラットフォーム潰し

上記を踏まえると、経済圏競争における近年の動向の背景が見えてくる。東南アジア各政府は、2017-19年にかけて統一QRコードを導入し、店舗への普及を奨励した。バックエンドでは、銀行が銀行間即時決済システムの整備を推し進めた。これにより、殆どの店舗において、消費者がチャージの手間なくメインバンクのQR決済アプリで支払ができる環境が整った。これは、実質的にはGrabPayやGoPay、Zalopay等のプラットフォーム潰しである。

多くの東南アジア諸国にとってこれらのプラットフォームは、他の東南アジア諸国の企業・個人や、Alibaba、Tencent等中国系プラットフォームの出資を受ける“外国企業”である(Grab、Gojekはそれぞれマレーシア、インドネシア発のアプリだが、東南アジア各国でサービスを展開している)。各国の当局や既存金融機関は、自社専用QRコードを店舗にばら撒き、消費者・加盟店を囲い込むことでデータと決済を支配しようとするプラットフォームを警戒したのだ、と私は考えている。域内統一に向かうかに見えた経済圏は、再び分極化するのかもしれない。



執筆者紹介

IGPIシンガポール マネジャー

埜口 忠祐

Tadasuke Noguchi

シンクタンクにて、主に大企業向けの成長戦略の策定・実行支援および未来ビジョン策定支援と、官公庁向けのルールメイク支援を手掛けた後、IGPIに参画。東京大学文学部卒

IGPIシンガポールについて

株式会社 経営共創基盤 Industrial Growth Platform, Inc. (IGPI) は東京に本社を置き、長期的・持続的な企業価値・事業価値の向上を目的とした『常駐協業(ハンズオン)型成長支援』を軸に、企業や事業の様々な発展段階における経営支援を実施しております。シンガポールでは2013年に設立以来、日本企業に加え、東南アジア各国の政府機関やスタートアップ企業など数多くのクライアントとの長期的な信頼関係を構築してまいりました。 [✉ info_singapore@igpi.co.jp](mailto:info_singapore@igpi.co.jp)

主な支援テーマ

- グローバル拡大
- 新規事業開発・オープンイノベーション
- 海外子会社の収益改善
- 地域統括拠点の機能強化
- 現地パートナーの探索・提携
- クロスボーダー M&A